

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	就労支援事業収入	42,040,000	44,017,831	△1,977,831	
	障害福祉サービス等事業収入	466,681,000	465,736,643	944,357	
	管理運営事業収入	6,025,000	7,563,416	△1,538,416	
	地域生活支援事業・移動支援等事業収入	5,550,000	5,924,517	△374,517	
	経常経費寄附金収入	2,300,000	2,502,000	△202,000	
	受取利息配当金収入	8,000	3,177	4,823	
	その他の収入	316,000	543,731	△227,731	
	事業活動収入計 (1)	522,920,000	526,291,315	△3,371,315	
事業活動支出	人件費支出	373,907,000	372,013,162	1,893,838	
	事業費支出	47,382,000	47,305,965	76,035	
	事務費支出	57,334,000	58,124,231	△790,231	
	就労支援事業支出	41,206,000	41,070,902	135,098	
	支払利息支出	205,000	190,361	14,639	
	事業活動支出計 (2)	520,034,000	518,704,621	1,329,379	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,886,000	7,586,694	△4,700,694	
施設整備等収入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
施設整備等支出	設備資金借入金元金償還支出	3,684,000	3,684,000	0	
	固定資産取得支出	5,477,000	5,091,917	385,083	
	施設整備等支出計 (5)	9,161,000	8,775,917	385,083	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△9,161,000	△8,775,917	△385,083	
その他の収入	積立資産取崩収入	527,000	526,751	249	
	その他の活動収入計(7)	527,000	526,751	249	
その他の支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	527,000	526,751	249	
予備費支出 (10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△5,748,000	△662,472	△5,085,528	
前期末支払資金残高(12)		137,222,000	137,223,780	△1,780	
当期末支払資金残高(11)+(12)		131,474,000	136,561,308	△5,087,308	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動	取 就労支援事業収益	44,017,831	39,622,017	4,395,814
	益 障害福祉サービス等事業収益	465,736,643	471,908,674	△6,172,031
	管理運営事業収益	7,563,416	6,520,345	1,043,071
	地域生活支援事業・移動支援等事業収益	5,924,517	6,356,323	△431,806
	経常経費寄附金収益	2,502,000	2,896,000	△394,000
	サービス活動収益計 (1)	525,744,407	527,303,359	△1,558,952
増減の部	費用 人件費	367,327,411	360,299,777	7,027,634
	事業費	47,305,965	48,350,239	△1,044,274
	事務費	58,124,231	87,036,119	△28,911,888
	就労支援事業費用	41,070,902	41,200,526	△129,624
	減価償却費	23,791,731	24,227,074	△435,343
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,536,909	△13,695,245	158,336
	サービス活動費用計 (2)	524,083,331	547,418,490	△23,335,159
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	1,661,076	△20,115,131	21,776,207	
サービス活動外	取 借入金利息補助金収益	0	21,330	△21,330
	益 受取利息配当金収益	3,177	3,113	64
	その他のサービス活動外収益	543,731	439,032	104,699
	サービス活動外収益計 (4)	546,908	463,475	83,433
	費用 支払利息	190,361	146,746	43,615
サービス活動外費用計 (5)	190,361	146,746	43,615	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	356,547	316,729	39,818	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	2,017,623	△19,798,402	21,816,025	
特別増減の部	取 施設整備等補助金収益	0	1,885,000	△1,885,000
	益 固定資産売却益	0	1,150,000	△1,150,000
	特別収益計 (8)	0	3,035,000	△3,035,000
費用 特別費用計 (9)	0	0	0	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	3,035,000	△3,035,000	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	2,017,623	△16,763,402	18,781,025	
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額 (12)	208,864,293	225,627,695	△16,763,402
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	210,881,916	208,864,293	2,017,623
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
減 次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	210,881,916	208,864,293	2,017,623	

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	157,130,149	149,005,383	8,124,766	流動負債	35,418,983	30,790,745	4,628,238
現金預金	75,035,476	66,567,339	8,468,137	事業未払金	12,652,306	7,868,361	4,783,945
普通預金	60,406,629	54,953,518	5,453,111	1年以内返済予定設備資金借入金	3,684,000	3,684,000	0
普通預金(横島)	3,813,585	2,329,215	1,484,370	預り金	934,000	462,000	472,000
普通預金(志津川)	7,021,544	5,792,535	1,229,009	職員預り金	4,952,677	1,447,384	3,505,293
普通預金(宇治川)	3,793,718	3,484,429	309,289	仮受金	26,000	0	26,000
普通預金(センター)	0	7,642	△7,642	賞与引当金	13,170,000	17,329,000	△4,159,000
事業未収金	79,232,269	79,773,257	△540,988	固定負債	22,670,127	26,880,878	△4,210,751
貯蔵品	41,616	41,616	0	設備資金借入金	22,550,000	26,234,000	△3,684,000
商品・製品	1,448,923	1,448,923	0	退職給付引当金	120,127	646,878	△526,751
仕掛品	411,085	411,085	0	負債の部合計	58,089,110	57,671,623	417,487
原材料	143,850	143,850	0	純資産の部			
立替金	439,594	241,977	197,617	基本金	67,901,979	67,901,979	0
前払金	377,336	377,336	0	国庫補助金等特別積立金	143,770,404	157,307,313	△13,536,909
固定資産	379,513,260	398,739,825	△19,226,565	その他の積立金	56,000,000	56,000,000	0
基本財産	284,117,168	302,771,732	△18,654,564	施設整備等積立金	15,000,000	15,000,000	0
土地	12,485,361	12,485,361	0	修繕積立金	36,000,000	36,000,000	0
建物	270,631,807	289,286,371	△18,654,564	財務調整積立金	5,000,000	5,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	次期繰越活動増減差額	210,881,916	208,864,293	2,017,623
その他の固定資産	95,396,092	95,968,093	△572,001	(うち当期活動増減差額)	2,017,623	△16,763,402	18,781,025
土地	14,900,000	14,900,000	0	純資産の部合計	478,554,299	490,073,585	△11,519,286
建物	5,115,602	5,670,002	△554,400				
構築物	7	7	0				
機械及び装置	1,510,564	1,459,382	51,182				
車輛運搬具	3,188,567	3,421,727	△233,160				
器具及び備品	8,185,161	6,249,789	1,935,372				
権利	455,904	455,904	0				
退職給付引当資産	120,127	646,878	△526,751				
差入保証金	4,785,680	4,785,680	0				
建物付属設備	1,134,480	2,378,724	△1,244,244				
施設整備等積立資産	15,000,000	15,000,000	0				
修繕積立資産	36,000,000	36,000,000	0				
財務調整積立資産	5,000,000	5,000,000	0				
資産の部合計	536,643,409	547,745,208	△11,101,799	負債及び純資産の部合計	536,643,409	547,745,208	△11,101,799

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金
京都府社会福祉事業企業年金基金への未移行額を計上。
 - ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- (2) 京都府社会福祉事業企業年金基金

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。
 - (1) 法人全体の財務諸表（第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式）
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分内容
 - ア) 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
「本部等」
 - イ) 榎島福祉の園拠点区分（社会福祉事業）
「就労継続支援B型」
「就労移行」
 - ウ) 志津川福祉の園拠点区分（社会福祉事業）
「就労継続支援B型」
「生活介護」
 - エ) 宇治川福祉の園拠点区分（社会福祉事業）
「生活介護」
「就労継続支援B型」
 - オ) グループホーム拠点区分（社会福祉事業）
「かさとり（共同生活援助）」
「まきしま（共同生活援助）」
「巨椋・華（共同生活援助）」
「巨椋・蓮（共同生活援助）」
 - カ) 居宅介護わくわく拠点区分（社会福祉事業）
「居宅介護・行動支援」
「移動支援」
 - キ) ショートステイ拠点区分（社会福祉事業）
「日中一時支援 巨椋」

- 「巨椋（短期入所）」
「日中一時支援 にじいろ」
ク）相談支援ましまてくてく拠点区分（社会福祉事業）
「相談支援」
キ）指定管理拠点区分（公益事業）
「地域福祉センター指定管理」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
土地	12,485,361	0	0	12,485,361
建物	289,286,371	0	18,654,564	270,631,807
合計	302,771,732	0	18,654,564	284,117,168

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 0 円

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 0 円

計 0 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	12,485,361	0	12,485,361
建物（基本財産）	736,676,482	466,044,675	270,631,807
土地	14,900,000	0	14,900,000
建物	16,885,500	11,769,898	5,115,602
構築物	3,479,378	3,479,371	7
機械及び装置	30,171,513	28,660,949	1,510,564
車輛運搬具	34,750,402	31,561,835	3,188,567
器具及び備品	73,069,505	64,884,344	8,185,161
建物付属設備	21,741,238	20,606,758	1,134,480
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
合計	944,159,379	627,007,830	317,151,549

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内 容又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事業 上の 関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な偶発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

監査報告書

令和6年5月13日


社会福祉法人山城福祉会
理事長 宮本 隆司 様

社会福祉法人山城福祉会

監事

伊藤真也 

監事

坪倉 貢 

私たちは、2023年度（令和5年度）における業務状況及び会計の処理について監査を行ったので次のとおり報告する。

記

1. 監査の概要

- (1) 業務監査については、事業報告に基づき実施業務の内容を聴取し、書類閲覧など必要と思われる監査手続きにより実施した。
- (2) 会計監査については、決算書類に基づき会計帳簿及び関係書類との突合せなど必要と思われる監査手続きにより実施した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告の内容については、法令及び定款等に違反する事実はないと認める。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款等に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 決算書類は、社会福祉法人会計基準に準拠しており、収支状況、財務状況及び財産の管理は、公正妥当と認める。